

NTTの環境保護の軌跡

- 1991. 4 環境問題対策室設置
7 地球環境保護推進委員会設置
10 NTT地球環境憲章制定
地球環境保護対策基本プログラム制定
NTT地球環境憲章に則した実施項目と行動計画目標を設定
- 1992. 3 地球環境保護対策詳細プログラム制定
基本プログラムに基づく実行レベルの環境保護対策をプログラム化
- 1995. 5 環境セルフチェックを制度化
- 1997. 7 グリーン調達ガイドライン制定
10 トータルパワー改革 (TPR) 運動開始
11 課題別委員会設置
CO₂削減、PCB保管、廃棄物処理等重要課題に対応する専門委員会
資材調達部 (当時) がNTT最初のISO14001 認証取得
- 1998. 2 「2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン」策定
9 アイドリング・ストップ運動開始
11 第15回地球環境保護推進委員会
再編後のNTTグループ環境方針と推進体制について議論
- 1999. 7 再編成 (再編4社は、地球環境憲章及び主要施策を継承)
地球環境保護推進委員会設置
8 グリーン調達ガイドライン改定
9 第1回 NTTグループ地球環境保護推進委員会
「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」制定
- 2000. 2 NTT西日本地球環境憲章制定
環境指針制定
3 地球環境保護行動計画目標制定
実行管理プログラム編成
10 建物グリーン設計ガイドライン改定
12 NTT西日本環境報告書2000発行
- 2001. 3 通信機器グリーン調達のためのガイドライン制定
ダイナミックエコマークの制定
7 2000年度環境会計とりまとめ
11 ダイナミックエコマーク認定商品 (OFISTAR B6000) 販売開始
NTT西日本環境報告書2001 発行
- 2002. 5 NTT西日本グループの新社制移行 (構造改革)
8 NTT西日本グループ地球環境憲章、環境指針改定
9 NTT西日本環境報告書2002発行
- 2003. 9 NTT西日本グループ環境報告書2003発行
- 2004. 10 NTT西日本グループ環境報告書2004発行
- 2005. 10 NTT西日本グループCSR報告書2005発行

国内外の動向

- 1991. 4 経団連「地球環境憲章」制定
- 1992. 6 地球サミット (リオデジャネイロ)・リオ宣言採択
- 1993. 11 環境基本法制定、公害対策基本法廃止
- 1994. 3 気候変動枠組条約発効
12 環境基本計画閣議決定
- 1995. 3 気候変動枠組条約第1回締約国会議 (COP1) 開催
- 1996. 9 国際規格ISO14001 発行
- 1997. 6 廃棄物処理法改正 (全産業廃棄物ヘマニフェスト導入)
12 COP3 (京都会議) 開催
「京都議定書」の採択
- 1998. 6 「エネルギー使用合理化法」改正
10 「地球温暖化対策の推進に関する法」制定
11 COP4 (ブエノスアイレス) 開催
- 1999. 10 COP5 (ボン) 開催
- 2000. 3 環境庁「環境会計ガイドライン」公表
4 「容器包装リサイクル法」完全施行
6 「循環型社会形成推進基本法」制定
11 COP6 (ハーグ) 開催
- 2001. 2 環境省「環境報告書ガイドライン」公表
4 「改正廃棄物処理法」
「改正リサイクル法」
「家電リサイクル法」
「グリーン購入法」 } 等施行
10 COP7 (マラケシュ) 開催
- 2002. 3 「地球温暖化推進大綱」制定
環境省「環境会計ガイドライン2002年度版」公表
10 COP8 (ニューデリー) 開催
- 2003. 3 「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定
10 「資源有効利用促進法」改正施行
12 COP9 (ミラノ) 開催
- 2004. 3 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」公表
- 2005. 2 「京都議定書」の発効
環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」公表